

電気工事業の登録について

1 登録申請に必要な書類

書 類 等	備 考	
登録電気工事業者登録申請書 (様式第1)		
申請者に係る誓約書		
申請者の登記簿謄本(原本) ※コピー不可	法人のみ(3ヶ月以内に発行されたもの) ※ご提出いただいた登記簿謄本の返却はできません。	
備付器具表	営む工事業の種類により、必要な器具を揃えてください。	(営業所毎)
主任電気工事士免状の写し	証明写真添付面、講習受講記録面の写し	(営業所毎)
〃 に係る誓約書	申請者(個人)と主任電気工事士が同一人の場合、又は申請法人の役員が主任電気工事士になる場合は不要です。	(営業所毎)
〃 の雇用証明書		(営業所毎)
〃 の実務経験証明書 (様式1) 主任電気工事士等が登録申請者に雇用されている場合又は主任電気工事士等が登録申請者本人である場合 (様式2) 主任電気工事士等が他の電気工事業者等に雇用されていた場合	第一種電気工事士の場合は不要です。 第二種電気工事士の場合は、<u>第二種電気工事士免状交付後の3年以上の実務経験が必要です。</u> ○ 実務経験として認められるのは、次の1～3のいずれかです(詳しくは<u>実務経験証明書作成の手引き</u>をご覧ください)。 1 第二種電気工事士免状取得以後に行った一般用電気工作物に係る電気工事 2 第二種電気工事士免状取得・認定電気工事従事者認定証取得以後に行った自家用電気工作物(最大電力500kW未満)の簡易電気工事 3 第二種電気工事士免状取得以後に家庭用電気機械器具の販売に付随して行った電気工事(販売業者自らが行った場合に限る。) FAXによる実務経験証明書の事前確認を行っています。 審査の時間短縮のために、ぜひ、ご協力ください。	(営業所毎)
手数料	22,000円 ※持参または県が発行する納付書で納付してください。 ※広島県手数料条例に基づき納入された手数料は原則返還できません。	

※ 申請者が個人の場合、住民基本台帳ネットワークを活用して住所等の確認を行いますが、確認ができない時は住民票等の提出を求めることがあります。

注1) 営業所が2カ所以上ある場合、営業所毎に書類を作成してください。

注2) 〃 以外の書類は必要な場合のみ提出してください。

2 申請方法等

上記の必要書類をそろえて、下記へ提出してください。

郵送先	〒730-8511 広島市中区基町10番52号 広島県 商工労働局 イノベーション推進チーム 計量検定グループ		
電 話	082-513-3335 (ダイヤルイン)	F A X	082-223-6314

手続きについての問い合わせも上記で受け付けます。

受付時間：8時30分～12時 13時～17時15分(土・日・祝日を除く)

3 注意事項

- (1) 営業所を広島県内のみに設置する方が対象です。他県にも営業所を設置する場合は、経済産業局長又は大臣への登録となります。
- (2) 登録証は、登録申請を受け付けてから概ね3週間以内に送付します。

様式第1【第2条】

手数料名		No.575 電気工事業者の登録申請手数料	
所属コード	消込区分	歳入科目	手数料額
23226	700	6422	22,000円
232267006422		22000	
10236421202012		2	
1 申請窓口へ提出		2 収納窓口で受取	

登録電気工事業者

登録申請書

整理番号	※この太枠内には、記載しないこと。
審査結果	
受理年月日	
登録番号	

年 月 日

広島県知事様

(〒 -)

住所

ふりがな

氏名または名称

(法人にあっては)
代表者の氏名

電話 () -

電気工事業の業務の適正化に関する法律第3条第1項の登録を受けたいので、
同法第4条第1項の規定により次のとおり申請します。

1 営業所等

営業所	電気工事の種類※	主任電気工事士等
名称	① 一般用電気工作物	氏名
場所	② 自家用電気工作物 及び一般用電気工作物 ③ 自家用電気工作物のみ	電気工事士免状の 種類及び交付番号
		第 種電気工事士 都道府県第 号

以下、営業所が複数ある場合に記入

名称	① 一般用電気工作物	氏名	
場所	② 自家用電気工作物 及び一般用電気工作物 ③ 自家用電気工作物のみ	電気工事士免状の 種類及び交付番号	第 種電気工事士 都道府県第 号
名称	① 一般用電気工作物	氏名	
場所	② 自家用電気工作物 及び一般用電気工作物 ③ 自家用電気工作物のみ	電気工事士免状の 種類及び交付番号	第 種電気工事士 都道府県第 号
名称	① 一般用電気工作物	氏名	
場所	② 自家用電気工作物 及び一般用電気工作物 ③ 自家用電気工作物のみ	電気工事士免状の 種類及び交付番号	第 種電気工事士 都道府県第 号

電気工事の種類 ※1 上記①～③のいずれかを○でかこんでください。
※2 自家用電気工作物に係る電気工事のみを行っている営業所については、主任電気工事士等の氏名の欄及び電気工事士免状の種類および交付番号の欄には記載は不要です。

2 法人にあっては、その役員の氏名

【添付書類】

(申請者)

誓 約 書

年 月 日

広島県知事 様

住 所

登録申請者 氏名又は名称

法人にあっては
代表者の氏名

私（当社および当社の役員）は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第5号までに該当しない者であることを誓約いたします。

【添付書類】

備 付 器 具 表

種 類	品 名	製 造 年	製 品 番 号	台数	製 造 者 名
一般用電気工作物 自家用電気工作物	絶 縁 抵 抗 計 (メガー)				
	接 地 抵 抗 計 (アース・テスター)				
	回路計であつて抵抗及び交流電圧を測定できる器具 (テスター)				
	低 圧 検 電 器				
	高 圧 検 電 器				
	※ 継 電 気 試 験 装 置 (リレー試験器)				
	※ 絶縁耐力試験装置 (耐圧試験器)				

※の器具の借用先名（ ）

注) 一般用電気工作物と自家用電気工作物を両方の工事を行う場合は、所定の器具をすべて備え付けなければなりません。

ただし、※印の器具については、必要なときに借用する場合も含みます。

借用する場合であっても器具名等は記載してください。

【添付書類】

第一種又は第二種電気工事士免状の写し

コピー等により免状（氏名、生年月日、交付年月日が記載されている面）及び講習受講記録の面を貼付してください。（二種は講習受講記録の面は不要です。）

第 種 電 気 工 事 士 免 状

コピーを貼り付けてください

（一種の方のみ必要。講習受講を受けたことがない場合もつけてください）

講 習 受 講 記 録

コピーを貼り付けてください

講 習 受 講 記 録

コピーを貼り付けてください

【添付書類】

(主任電気工事士)

誓 約 書

年 月 日

広島県知事 様

住 所

登録申請者 氏名または名称

法人にあつては
代表者の氏名

下記の営業所に置く主任電気工事士は、電気工事業の業務の適正化に関する法律
第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約いたします。

記

営 業 所 の 名 称	主任電気工事士の氏名	電気工事士免状の交付番号

【添付書類】

雇 用 証 明 書

年 月 日

広島県知事 様

住 所

氏名または名称

登録申請者

法人にあっては
代表者の氏名

下記の者は、私（当社）の従業員であることを証明いたします。

記

主任電気工事士の氏名	
住 所	
生 年 月 日 ・ 年 令	年 月 日 才
雇 用 年 月 日	年 月 ～ 年 月

(様式 1)

主任電気工事士等実務経験証明書

(1) 登録申請者本人
下記 1 の電気工事士は、(2) 登録申請者の役員 であり下記 2 のとおり
(3) 登録申請者の従業員

電気工事に従事していることに相違ありません。

年 月 日

登録申請者 印

広島県知事 様

記

1 電 気 工 事 士	電 気 工 事 士 の 氏 名	
	生 年 月 日 ・ 年 令	年 月 日 才
	現 住 所	〒
	電気工事士免状の交付年月日	年 月 日
	免 状 交 付 番 号	第二種電気工事士 第 号

2 電気工事士が登録申請者の行う電気工事に従事した職歴		
所 属 名	期 間	業 務 の 内 容
	年 月 日 ～ 年 月 日	(年 月 日認定電気工事従事者認定証取得) 左記期間中の工事件数約 件、作業日数約 日 電気工事の種類：①一般用電気工作物 ②自家用電気工作物 ③家庭用電気機械器具の販売に付随して行なった工事（一般用電気工作物） 右記①～③の該当する工事に○で囲んでください。 近年の主な工事(工事の期間、所在地・現場名、工事名) ①期 間： . . . ～ . . . 所在地： 現場名： 、 工事名： ②期 間： . . . ～ . . . 所在地： 現場名： 、 工事名： ③期 間： . . . ～ . . . 所在地： 現場名： 、 工事名：

記載注意

- 1. この証明書は、被証明者 1 人につき作成すること。
- 2. (1)登録申請者本人、(2)登録申請者の役員、(3)登録申請者の従業員については、該当するものを○でかこむこと。
- 3. 所属名は、○○営業所○○担当というように具体的に記入すること。
- 4. 業務の内容は、○○施設の屋内配線工事の施行業務等を具体的に記入すること。
なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

(様式 2)

主任電気工事士等実務経験証明書

下記 1 の電気工事士は、下記 2 のとおり電気工事に従事していたものに
相違ありません。

年 月 日

証明者 住 所

氏名または名称

法人にあっては
代表者の氏名

印

広島県知事 様

記

1 電 気 工 事 士	電 気 工 事 士 の 氏 名	
	生 年 月 日 ・ 年 令	年 月 日 才
	現 住 所	〒
	電気工事士免状の交付年月日	年 月 日
	免 状 交 付 番 号	第二種電気工事士 第 号
2 電気工事に従事した職歴		
所 属 名	期 間	業 務 の 内 容
	年 月 日 ～ 年 月 日	(年 月 日認定電気工事従事者認定証取得) 左記期間中の工事件数約 件、作業日数約 日 電気工事の種類：①一般用電気工作物 ②自家用電気工作物 ③家庭用電気機械器具の販売に付随して行なった工事（一般用電気工作物） 右記①～③の該当する工事に○で囲んでください。 近年の主な工事(工事の期間、所在地・現場名、工事名) ①期 間： ～ 所在地： 現場名： 、工事名： ②期 間： ～ 所在地： 現場名： 、工事名： ③期 間： ～ 所在地： 現場名： 、工事名：
3 証明者の事業内容	電気工事業 (登録・届出第 号)	

記載注意

1. 所属名は、〇〇営業所〇〇担当というように具体的に記入すること。
2. 業務の内容は、〇〇施設の屋内配線工事の施行業務等を具体的に記入すること。
なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。